



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,758	△0.4	25	△38.3	25	△34.4	4	78.2
2024年3月期第1四半期	1,765	4.4	40	295.3	38	434.7	2	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2百万円 (△41.0%) 2024年3月期第1四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.32	—
2024年3月期第1四半期	0.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,322	4,622	55.2
2024年3月期	7,491	4,774	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,595百万円 2024年3月期 4,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,313	11.2	501	30.8	512	32.0	296	22.0	21.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) MentorMe株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,264,100株	2024年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	767,376株	2024年3月期	767,376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	13,496,724株	2024年3月期1Q	14,091,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による経済的影響が長期化しており、原材料高騰による世界的なインフレ、各国間での金利格差拡大などによる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。また、エネルギー価格の変動やサプライチェーンの混乱も経済に影響を与え続けております。

一方で、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えております。特に、生成系AIの進化に伴い、企業の業務効率化や新たなビジネスモデルの創出が進んでおり、その影響は教育分野にも広がっております。

さらに、2020年からのコロナ禍が引き金となり、従来のように大学キャンパスに通学することなく大学を卒業する学生が増えました。これより学位の価値が低下し、4年をかけて大学を卒業して学位を取得するという従来型の大学のモデルそのものに疑問を抱く個人が現れております。

このような観点から、将来求められる人材の素養において、また企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等をはじめとする学校教育の根本において、以下に例示するような大規模な人材ニーズの変化がもたらされております。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスキリング教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を組合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社グループにとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に捉えるため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,758百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は25百万円（同38.3%減）、経常利益は25百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同78.2%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・リカレント教育事業は、大学・大学院の生徒数減少により売上が減少しましたが、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業は、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっております。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・バイリンガルプリスクールの子生徒数が増加したことにより大幅な収入増を達成し、他のスクールも好調に推移したため、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は708百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント損失は101百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学経営学部は、新型コロナウイルス感染症の収束及び行動制限の緩和に伴い、オンラインにて教育提供する本学の受講者数は前期比において減速傾向にあったため、全体として収益性が低下いたしました。一方で、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座は非常に好調で受講者数が増加しております。昨年度から継続する「デジタルファーストキャンプ」「ファイナンスドリブンキャンプ」「実践マーケティングキャンプ」に加えて、4月から新たに開講した「実践型 生成AI活用キャンプ」は短期課外講座の第1期目として最多の受講生数でのスタートとなっております。

BBT大学大学院はオンラインから通学への回帰により2024年春の入学人数は減少したものの、依然、海外や地方などオンラインで受講できるMBAの需要は一定数維持しております。また、BOND-BBT MBAプログラムにおいては、受講者数は前年並みの水準で推移しております。時代の趨勢にあわせた科目の新設や既存科目の改定を行い、受講者を増やしてまいります。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、オンラインとリアルを組み合わせ合わせたハイブリッド型人材研修需要が安定的に拡大しており、2024年度も順調に推移しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）のニーズが高まっております。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義等を活用し、新しい方向性を出せる人材の育成ニーズに応えております。また、経営人材候補の越境学習ニーズも高まっており、構想力・イノベーション講座、BBT経営塾、Leadership Action Programなど他流試合型経営人材育成研修は順調に受講生を獲得し、堅調に推移しております。加えて、顧客からの新規事業創造型人材育成のニーズの高まりを受け、同分野に強みを持つMentorMe株を買収いたしました。同社の持つ2,500人超の新規事業プロフェッショナル人材を活用して、新規事業創造人材の育成にも注力してまいります。

これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、既存顧客も含めた2024年度の商談も対前年を大きく超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

（英語教育事業系）

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要が高まり、法人比率が約8割を占め、前年同四半期比で売上が増加しております。幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスは子会社である株Aoba-BBT Global(旧会社名、株ブレンディングジャパン)において、3～18歳向けに展開しており、教育機関や学校法人等の法人顧客も増加基調で当期スタートしております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメント事業系は、ITマネジメントサービスの中核組織である(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックが前年同四半期に受注した大型プロジェクトの前年度内の終了に伴う反動減により、収益性が前年同四半期より低下しております。

その一方、同社の主たる売上を構成し、同市場の約4割のシェアを有するITIL®4資格取得支援、資格認定研修事業においては、前年同四半期を上回る結果で推移しました。また、注力領域であるIT開発及び組織運営のアジャイル化支援サービスの領域においては、ITやシステムの業務経験が浅い方でもアジャイルのエッセンスを体感し学べる「アジャイル・レストラン」ワークショップ研修を地域金融機関などに実施し、DXを推進する仕事の進め方や組織文化の醸成に貢献いたしました。また、DXを推進するにあたっては欠かせないプロジェクトマネジメントの観点についても、「今さら聞けない！アジャイルとPMBOK®第7版」研修を(株)MSOL Digitalと共同開発し、従来のウォーターフォール開発から、柔軟性と適応性を重視したアジャイル開発にシフトする動きを支援してまいります。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は1,047百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は128百万円（同14.3%増）となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、過去最高となる755名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また国際バカロレアのDP（ディプロマ・プログラム）のテスト結果においても毎年安定した成績を残し、世界平均点を大きく上回っております。大学合格実績においても、ペンシルバニア州立大学、トロント大学、ロンドン大学等の世界トップティアに属する大学への進学者を毎年輩出するなど、着実な成果を出しております。

さらには2023年、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができたと考えております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、過去最多となる580名超の生徒数で新年度をスタートしました。授業料の一部を見直すなど収支の安定化にも取り組みその成果が現れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、8,322百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が840百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、3,700百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー（8～7月）のための年間授業料等の受領により契約負債が972百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、4,622百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が150百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月以降、国内外の株式市場の乱高下による相場環境に不透明感が拭えない状況にあります。

そのような環境においても当社グループの受注動向、粗利率及び収益性ともに第2四半期以降も引き続き安定して推移することが見込まれていることから、通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,723	3,132,141
売掛金	250,455	192,792
仕掛品	60,416	53,271
前払費用	98,593	130,803
その他	297,430	320,551
貸倒引当金	△178	△246
流動資産合計	2,998,441	3,829,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,232,501	2,233,922
減価償却累計額	△777,256	△808,398
建物及び構築物(純額)	1,455,244	1,425,523
機械装置及び運搬具	66,847	66,852
減価償却累計額	△58,924	△59,587
機械装置及び運搬具(純額)	7,923	7,265
工具、器具及び備品	613,419	615,868
減価償却累計額	△496,734	△505,432
工具、器具及び備品(純額)	116,684	110,435
土地	789,577	789,577
建設仮勘定	546	5,056
有形固定資産合計	2,369,976	2,337,859
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,661	127,544
ソフトウェア仮勘定	—	2,200
のれん	1,361,971	1,394,153
その他	148,198	143,615
無形固定資産合計	1,680,114	1,707,796
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	12,337
差入保証金	224,266	223,779
長期前払費用	26,431	24,462
繰延税金資産	176,508	184,275
その他	10,606	10,298
貸倒引当金	△7,704	△7,654
投資その他の資産合計	442,708	447,499
固定資産合計	4,492,800	4,493,156
資産合計	7,491,241	8,322,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,741	20,600
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	173,590	143,078
未払費用	300,967	368,550
未払法人税等	92,555	57,882
契約負債	1,605,245	2,577,317
賞与引当金	9,615	5,530
その他	68,971	79,662
流動負債合計	2,292,687	3,277,621
固定負債		
長期借入金	112,500	106,250
繰延税金負債	63,693	62,243
退職給付に係る負債	3,235	3,317
資産除去債務	243,115	243,354
その他	1,708	7,225
固定負債合計	424,253	422,391
負債合計	2,716,940	3,700,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,694,997	1,544,775
自己株式	△320,517	△320,517
株主資本合計	4,737,169	4,586,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,979	8,784
その他の包括利益累計額合計	7,979	8,784
非支配株主持分	29,152	26,725
純資産合計	4,774,301	4,622,456
負債純資産合計	7,491,241	8,322,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,765,958	1,758,144
売上原価	1,048,578	1,065,113
売上総利益	717,380	693,031
販売費及び一般管理費	676,455	667,793
営業利益	40,924	25,238
営業外収益		
受取利息	5	3
寄付金収入	516	2,481
助成金収入	923	181
その他	213	688
営業外収益合計	1,658	3,354
営業外費用		
支払利息	521	383
為替差損	3,593	2,680
投資有価証券評価損	—	261
その他	58	67
営業外費用合計	4,173	3,394
経常利益	38,410	25,198
税金等調整前四半期純利益	38,410	25,198
法人税、住民税及び事業税	45,743	32,501
法人税等調整額	△9,903	△9,217
法人税等合計	35,840	23,284
四半期純利益	2,569	1,914
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	133	△2,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	4,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,569	1,914
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,038	804
その他の包括利益合計	2,038	804
四半期包括利益	4,608	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,475	5,146
非支配株主に係る四半期包括利益	133	△2,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	772,107	986,937	1,759,044	3,777	1,762,822	-	1,762,822
その他の収益	-	-	-	3,136	3,136	-	3,136
外部顧客への 売上高	772,107	986,937	1,759,044	6,913	1,765,958	-	1,765,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	60	60	△60	-
計	772,107	986,937	1,759,044	6,973	1,766,018	△60	1,765,958
セグメント利益 又は損失(△)	△73,197	112,041	38,843	2,081	40,924	-	40,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	708,128	1,047,908	1,756,037	1,077	1,757,114	—	1,757,114
その他の収益	—	—	—	1,030	1,030	—	1,030
外部顧客への 売上高	708,128	1,047,908	1,756,037	2,107	1,758,144	—	1,758,144
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	300	300	△300	—
計	708,128	1,047,908	1,756,037	2,407	1,758,444	△300	1,758,144
セグメント利益 又は損失(△)	△101,760	128,088	26,328	△1,090	25,238	—	25,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リカレント教育」セグメントにおいて、MentorMe(株)の株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において67,513千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	58,604千円	55,961千円
のれんの償却額	35,408	35,330

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

MentorMe(株)株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MentorMe(株)

事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）の分野において20年超の実績があります。一方、MentorMe(株)は2,500人超の新規事業立ち上げに関する様々な経験を有するアドバイザー、メンターを有しており、質の高い新規事業開発のメンターサービスを提供しております。企業より新規事業創造型人材育成のニーズの高まりを受け、同分野に強みを持つMentorMe(株)の完全子会社化により、高まる新規事業創造型人材育成のニーズに対応していく当社の事業との相乗効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年6月11日（取得日）

2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

MentorMe(株)

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、MentorMe(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	73,960千円
取得原価		73,960千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介手数料	5,000千円
-------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

67,513千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。